

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 極東開発工業株式会社

 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,825	△47.9	△1,306	—	△1,279	—	△978	—
21年3月期第1四半期	18,872	—	26	—	180	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△24.63	—
21年3月期第1四半期	0.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,954	54,096	63.7	1,361.50
21年3月期	90,999	54,731	60.1	1,377.46

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 54,096百万円 21年3月期 54,731百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,600	△41.0	△1,400	—	△1,300	—	△1,100	—	△27.68
通期	55,400	△23.2	△900	—	△800	—	△800	—	△20.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 42,737,668株 21年3月期 42,737,668株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,004,546株 21年3月期 3,004,287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 39,733,172株 21年3月期第1四半期 40,878,034株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、景気低迷の影響により企業収益や雇用環境が悪化するなど、厳しい状況で推移いたしました。日本経済も同様に厳しい環境が続いており、景気の回復には未だ時間を有するものと思われま

す。このような中、主力の特装車事業につきましても、世界的な景気悪化を背景とするトラック需要の大幅な減少により非常に厳しい状況となりました。環境事業につきましても、自治体の財政難や公共工事の削減等により厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸等事業につきましても、マンション建設の減少により立体駐車装置の市場が低迷いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車事業の減少により、全体では9,047百万円(47.9%)減少して9,825百万円となりました。損益面では、環境事業が黒字転換いたしました。特装車事業の大幅な減少により営業利益は1,333百万円減少して1,306百万円の損失となりました。経常利益は1,459百万円減少して1,279百万円の損失、四半期純利益は1,017百万円減少して978百万円の損失となりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

## ①特装車事業

特装車事業につきましても、景気低迷の影響により、トラック市場は近年に無い低い水準となりました。このような中、当社は生産拠点の再編や調達体制の見直し、日本トレクス株式会社との連携による商品力の強化等に取り組みました。また、コストダウンや経費の圧縮等による損益の改善を積極的に推進しました。しかしながら、市場環境の悪化により国内、海外ともに受注が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は9,600百万円(59.3%)減少して6,595百万円、営業利益は1,927百万円減少して1,666百万円の損失となりました。

## ②環境事業

環境事業につきましても、メンテナンス・運転受託の強化とプラント部門の採算重視の選別受注に努めました。この結果、売上高は前連結会計年度以前に受注したプラントの進行基準売上等の計上等により344百万円(23.3%)増加して1,828百万円、営業利益はプラント部門の採算性向上により568百万円増加して153百万円となりました。

## ③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましても、立体駐車装置やコインパーキング部門で売上、利益の確保に努めました。この結果、売上高は194百万円増加(14.8%)して1,502百万円、営業利益は25百万円(14.4%)増加して205百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6,044百万円(6.6%)減少して84,954百万円となりました。

流動資産につきましても、受取手形及び売掛金が減少したこと等により7,875百万円(16.0%)減少して41,328百万円となりました。

固定資産につきましても、固定資産を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により1,831百万円(4.4%)増加して43,626百万円となりました。

負債につきましても、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金が減少したこと等により6,028百万円(25.2%)減少して17,883百万円となりました。固定負債は社債を発行したこと等により617百万円(5.0%)増加して12,974百万円となりました。

純資産につきましても、四半期純損失の計上や、配当金の支払等があり、634百万円(1.2%)減少して54,096百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少して、10,092百万円となりました。

その主な内訳次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,554百万円(前年同四半期比+46百万円)となりました。これは仕入債務の支払がありました。売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△1,414百万円(前年同四半期比△836百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,362百万円(前年同四半期比△1,445百万円)となりました。これは短期借入金金の返済、配当金の支払などによる支出と、長期借入金の実行・社債発行による収入によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。主力の特装車事業につきましては、平成21年5月13日の期初公表時点のトラック市場予測を更に大幅に下回る水準で推移しており、非常に厳しい状況が続いております。昨年後半からの市場環境の悪化に対処するため、グループ会社の統合や生産体制の見直し、人員の削減やコストダウンによる損益の改善に取り組んでおりますが、期初予想に比べて一段と受注が減少したため、売上高、利益ともに公表値に対して大幅に減少する見通しです。

なお、環境事業につきましては、採算性を重視した選別受注やメンテナンス・運転受託事業への注力により、期初予想に比べて損益が改善する見込みです。不動産賃貸等事業は、ほぼ計画通り推移しております。

このような状況を踏まえ、第2四半期累計期間ならびに通期の連結業績を以下のとおり修正いたします。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想(A)	29,000	△300	△250	△180	△4.53
今回発表予想(B)	23,600	△1,400	△1,300	△1,100	△27.68
増減額(B-A)	△5,400	△1,100	△1,050	△920	—
増減率(%)	△18.6	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	39,995	1,414	1,577	827	20.47

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	60,500	500	620	320	8.05
今回発表予想(B)	55,400	△900	△800	△800	△20.13
増減額(B-A)	△5,100	△1,400	△1,420	△1,120	—
増減率(%)	△8.4	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	72,116	473	584	△1,051	△26.24

今後も、受注の確保、生産の効率化、最適な資材調達体制の確立などによるトータルコストの削減等により業績の改善を図ってまいります。また、生産拠点の統廃合等による経営の効率化や、資産の流動化等による財務体質の強化にも努めることで、最終利益段階での早期の黒字化を図るべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

## 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

## ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

## 税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この会計処理の変更による影響はありません。

## 5 【四半期連結財務諸表等】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,650	5,893
受取手形及び売掛金	18,145	25,777
有価証券	5,441	4,441
商品及び製品	230	122
仕掛品	2,719	2,361
原材料及び貯蔵品	8,786	9,155
前払費用	187	247
繰延税金資産	1,074	1,235
その他	751	514
貸倒引当金	△657	△545
流動資産合計	41,328	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,484	2,626
土地	17,965	17,965
建設仮勘定	1,861	578
その他（純額）	355	384
有形固定資産合計	36,092	35,142
無形固定資産		
その他	423	430
無形固定資産合計	423	430
投資その他の資産		
投資有価証券	4,434	3,870
長期貸付金	12	12
長期前払費用	770	792
繰延税金資産	485	129
その他	1,635	1,645
貸倒引当金	△229	△229
投資その他の資産合計	7,110	6,222
固定資産合計	43,626	41,795
資産合計	84,954	90,999

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,703	12,231
短期借入金	3,620	5,620
1年内償還予定の社債	374	200
1年内返済予定の長期借入金	1,286	1,327
未払法人税等	111	275
未払消費税等	92	313
未払費用	999	2,155
引当金	1,265	642
その他	1,431	1,144
流動負債合計	17,883	23,911
固定負債		
社債	1,496	800
長期借入金	1,549	1,536
長期預り保証金	3,847	3,903
退職給付引当金	2,348	2,316
その他の引当金	106	108
負ののれん	1,367	1,452
繰延税金負債	1,633	1,599
その他	624	640
固定負債合計	12,974	12,356
負債合計	30,857	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	32,178	33,355
自己株式	△2,144	△2,144
株主資本合計	53,652	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	22
為替換算調整勘定	89	△120
評価・換算差額等合計	444	△98
純資産合計	54,096	54,731
負債純資産合計	84,954	90,999

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	18,872	9,825
売上原価	16,138	8,648
売上総利益	2,734	1,176
販売費及び一般管理費	2,707	2,483
営業利益又は営業損失(△)	26	△1,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	46
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	11	—
為替差益	49	—
雑収入	30	9
営業外収益合計	253	150
営業外費用		
支払利息	56	45
持分法による投資損失	—	10
為替差損	—	36
たな卸資産廃棄損	5	—
雑支出	37	30
営業外費用合計	99	122
経常利益又は経常損失(△)	180	△1,279
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券評価損	1	—
たな卸資産評価損	95	—
減損損失	34	3
その他	20	3
特別損失合計	153	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△1,288
法人税等	△11	△309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39	△978



## (3) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△1,288
減価償却費	506	488
減損損失	34	3
のれん償却額	9	9
負ののれん償却額	△94	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	112
その他の引当金の増減額(△は減少)	△112	620
受取利息及び受取配当金	△67	△46
支払利息	56	45
その他の営業外損益(△は益)	93	0
持分法による投資損益(△は益)	△11	10
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	7,604	7,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,132	△41
その他の資産の増減額(△は増加)	△27	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,531	△3,234
割引手形の増減額(△は減少)	△2,219	—
その他の負債の増減額(△は減少)	260	△1,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△188	△206
小計	3,225	2,833
利息及び配当金の受取額	67	44
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△741	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507	2,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△493	△1,413
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△72	△1
投資有価証券の売却による収入	29	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△58	—
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△1,414

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	1,300	△2,000
長期借入れによる収入	—	330
長期借入金の返済による支出	△385	△357
社債の発行による収入	—	870
自己株式の取得による支出	△624	△0
リース債務の返済による支出	—	△5
配当金の支払額	△207	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	△1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,034	△242
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,220	10,092

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,196	1,483	1,192	18,872	—	18,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	115	115	(115)	—
計	16,196	1,483	1,308	18,988	(115)	18,872
営業利益(又は営業損失)	261	△415	179	25	1	26

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,595	1,828	1,401	9,825	—	9,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	100	101	(101)	—
計	6,595	1,828	1,502	9,926	(101)	9,825
営業利益(又は営業損失)	△1,666	153	205	△1,307	1	△1,306

(注)①. 事業区分は売上集計区分によっています。

## ②. 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業・・・・・・ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業・・・・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業・・立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。